

テーマ別戦略1

地域経済力が高まる
まちづくり

自然や歴史文化などの豊かな地域資源を活かし、1次・2次・3次のあらゆる産業が連携しながら地域に活力を生むことで、新産業の創出や新たな雇用の創出、生産性の向上などにつなげ、所得が向上し働きやすく暮らしやすい、地域経済力が高まるまちづくりを進めます。

【分野】

- ・観光振興
- ・商工業振興
- ・農林水産業振興
- ・海の活用
- ・都市景観・景観まちづくり
- ・社会基盤施設活用

テーマ別戦略2

住みたい、住み続けたい
まちづくり

これからの時代に合った住みやすく多様なライフスタイルに適合した地域コミュニティづくりや子育て支援、定住促進策等により、市内外の人が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。

【分野】

- ・子育て支援
- ・関係人口創出・拡大
- ・移住・定住促進
- ・空き家対策
- ・男女共同参画・女性活躍
- ・シティプロモーション
- ・地域コミュニティ
- ・市民協働

テーマ別戦略3

安全・安心に生活でき、
環境にやさしいまちづくり

国土強靱化地域計画等による安全な社会基盤の整備や脱炭素社会の構築、豊かな自然環境、良好な生活環境の維持等をはじめSDGsの推進を地域住民の自助・共助と公助の連携・協働等により実現し、安心が実感でき、安全で快適に暮らせるまちづくりを進めます。

【分野】

- ・社会基盤・防災減災
- ・防犯・交通安全
- ・環境
- ・公共交通

テーマ別戦略4

健康でいきいきと幸せに暮らせる
まちづくり

市民一人一人が住み慣れた地域で健康に安心して生活することができるよう、自助・共助・公助により行政と地域住民が支え合い健康で安心していきいきと幸せに暮らせるまちづくりを進めます。

【分野】

- ・地域福祉
- ・障害福祉
- ・高齢者福祉
- ・健康・医療
- ・福祉医療人材育成

テーマ別戦略5

ふるさとを大切に学びを深める
まちづくり

明日の宮津を担い、創る人づくりに向けて、就学前から10年間を見据えた小中一貫教育をはじめとした「宮津ならではの教育」や生涯学習等により、子どもから大人まで学びを深め、「ふるさと宮津」に誇りと愛着を持って活躍するまちづくりを進めます。

【分野】

- ・社会教育
- ・学校教育
- ・文化・スポーツ振興
- ・文化財保存・活用
- ・人権教育・啓発
- ・人財づくり

テーマ別戦略 1. 地域経済力が高まるまちづくり

《観光振興》

〈前期計画の総括〉

◆宮津市観光戦略の下、大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆「ガストロノミーツーリズム」の地域での面的拡大を図るとともに、食材の域内調達を促進していくことが必要
- ◆魅力的な滞在コンテンツの造成・販売を進める必要がある。
- ◆専門的なガイド育成については、関係者による協議を進め、ガイド育成の方針等を明確にして顧客ニーズに対応していく必要がある。
- ◆急増する訪日外国人観光客の需給バランスのとれた誘客（受入体制整備、オーバーツーリズム対策）を意識していくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
観光交流人口	目 標	(300万人)	(310万人)	321万人	335万人	310万人	317万人	325万人
	実 績	321万人	214万人	169万人 (53%)	232万人 (69%)	276万人 (89%)	301万人 (95%)	
観光宿泊客数	目 標	—	—	56万人	70万人	60万人	65万人	70万人
	実 績	64.9万人	39.3万人	30.4万人 (54%)	46万人 (66%)	64万人 (107%)	83万人 (128%)	
外国人観光宿泊客数	目 標	(5.0万人)	(6万人)	4.0万人	5.5万人	5.0万人	8.1万人	10.0万人
	実 績	5.4万人	0.6万人	0.0万人 (0%)	0.4万人 (7%)	5.7万人 (114%)	6.7万人 (83%)	
観光消費額	目 標	(150億円)	(150億円)	89億円	112億円	119億円	123億円	125億円
	実 績	109億円	76億円	57億円 (64%)	84億円 (75%)	117億円 (98%)	143億円 (116%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆宮津市観光戦略の下、各種関連団体等との連携を深め、観光を基軸とした経済循環を生み出す域内調達率の向上を推進し、地域経済を支える稼ぐ観光地づくりを目指す。
- ◆地域資源をより誘客力の高いものに磨き上げ、観光地としてのブランディングや魅力的な滞在コンテンツの造成・流通の体制を構築することで、高付加価値・高単価の滞在型旅行を進めるとともに、多数の通過型観光客の消費拡大に向けた対策を進める。
- ◆GSTC基準等に則した施策の推進、住民理解を深めることによる地域との共生により、住む人も訪れる人も満足度が高い観光地づくりを進める。
- ◆インバウンド需要を確実に誘客に繋げるため、海の京都DMOとの連携を強化し、オーバーツーリズムにならないよう市民満足度も意識した「良質な観光客」を受け入れるターゲットを絞ったプロモーションや新たな商品造成、受入環境の整備を進める。

《商工業振興》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆事業承継はシビアな問題で関係機関との連携の仕方は模索が必要
- ◆人口減少等に伴う人材不足により労働力が減少する中で、外国人を含めたあらゆる人が働きやすい職場環境の整備が必要
- ◆市内各地で空家、空き店舗が増加する中、エリアの特性に応じたにぎわいを創出していく方策について検討が必要
- ◆島崎・浜町ウォーターフロント活性化事業と連動した道の駅機能拡充の検討に合わせ、周辺エリアを含めた産業活性化を促す施策の検討が必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
企業立地件数	目 標	(5件) (H27~R1)	(8件) (H27~R2)	2件 (累計2件)	2件 (累計4件)	2件 (累計6件)	2件 (累計8件)	10件 (R3~R7)
	実 績	5件 (H27~R元)	6件 (H27~R2)	3件 (150%) (累計3件) (150%)	2件 (100%) (累計5件) (125%)	1件 (50%) (累計6件) (100%)	1件 (50%) (累計7件) (88%)	
創業・第二創業件数	目 標	(10件) (H27~R1)	(30件) (H27~R2)	10件 (累計10件)	10件 (累計20件)	10件 (累計30件)	10件 (累計40件)	70件/5年
	実 績	9件/年	11件/年	22件/年 (220%) (累計22件) (220%)	18件 (180%) (累計40件) (200%)	9件 (90%) (累計49件) (163%)	15件 (150%) (累計64件) (160%)	
製造品出荷額等	目 標	(100億円)	(105億円)	96億円	97億円	98億円	100億円	100億円 (R6)
	実 績	95.5億円 (R1)	109.6億円	X (R3)	—	—	—	
小売業販売額	目 標	—	—	186億円	—	—	—	190億円 (R8)
	実 績	185.4億円 (H28)	—	108.3億円 (58%)	—	—	—	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆関係機関と連携して、企業誘致及び宿泊業の誘致、未来天橋塾や創業支援、事業承継などを実施し、雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を進める。
- ◆市内の求人事業所と求職者のマッチングを進めるとともに、新しい魅力ある働く場づくりに向けて誰もが働きやすい労働環境の整備を図る。
- ◆市内事業者の新たな技術の導入や事業継続を、関係団体と連携し支援することにより、将来にわたり地域で活躍する人材・企業の育成を図る。
- ◆地域資源を活かした「宮津ガストロノミーツーリズム」や地元の食材が提供できる場づくりを進め、宮津ならではの食の魅力を向上させる。
- ◆道の駅等の拠点施設のさらなる活性化や周辺への波及効果による空き店舗の活用等により中心市街地等を活性化させ、まちなぎわいを創出する。

《農林水産業振興》

＜前期計画の総括＞

- ◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆さらに農林水産業の収益力を高め、所得向上を図ることが必要
- ◆鳥獣による農作物被害金額は抑えられておらず、引き続き有害鳥獣対策を継続・強化することが必要
- ◆生産者の減少等によりブランド製品の生産量が減少傾向にある。
- ◆地産地消を軸に、外部人材のノウハウを活用しながら、農林水産事業者の稼ぐ力の向上を図ることが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
耕作放棄地の面積	目 標	—	—	426ha	426ha	426ha	426ha	426ha
	実 績	426ha	433ha	468ha (91%)	463ha (92%)	524ha (81%)	431ha (99%)	
新規就業者数（農業・漁業）	目 標	(6人/年)	(4人/年)	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年
	実 績	2人/年	1人/年	5人/年 (167%)	3人/年 (100%)	3人/年 (100%)	4人/年 (133%)	
オリーブの販売出荷額	目 標	—	—	1,200万円	1,800万円	2,600万円	3,700万円	1,400万円
	実 績	246万円	304万円	239万円 (20%)	328万円 (18%)	748万円 (29%)	234万円 (6%)	
育成水産物等の出荷額 ※()は、加工原料用ナマコ出荷額を 市内事業者に限定しない場合の出荷額	目 標	(3,600万円)	(3,600万円)	2,840万円	3,120万円	6,100万円	6,900万円	7,800万円
	実 績	2,400万円 (3,850万円)	2,469万円 (4,778万円)	2,360万円 (83%) (5,359万円)	1,641万円 (53%) (7,651万円)	4,086万円 (67%)	未確定	
農林水産業プラスワンプロジェクトの経営体数	目 標	—	—	1事業者 /1年間	2事業者 /2年間	3事業者 /3年間	4事業者 /4年間	5事業者 /5年間
	実 績	—	—	0事業者 /1年間 (0%)	2事業者 /2年間 (100%)	2事業者 /3年間 (67%)	3事業者 /4年間 (75%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆農林水産業経営の「収益力」を高め、農林漁業者の「所得向上」を図るため、スマート技術の実装による生産力の強化や、生産基盤施設の維持・整備、農地の利用集積・流動化、有害鳥獣対策の強化等生産現場の環境整備を推進する。
- ◆農林水産業が次代へ引き継がれるよう、新たな担い手の確保・育成を図るとともに、既存経営体を含めた経営基盤の強化を図る。
- ◆京のブランド産品(やまのいも・丹後とり貝等)の生産拡大・品質向上や新たな産品(オリーブ・しょうが等)のブランド化を推進する。
- ◆観光地である強みを活かし、市内の旅館・ホテルや飲食店への流通など地産地消を推進するとともに、6次産業化・農水商工観連携による商品開発やグリーンツーリズムなどの推進を図り、農林水産事業者の稼ぐ力を高める。

《海の活用》

＜前期計画の総括＞

- ◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆海を活用した周遊観光の推進や宮津港湾全域を「海の観光」を牽引するエリアとして持続可能な賑わいづくりを実現させるため、今後、取組案の作成や具体的な取組の実施、ソフト・ハード整備などを進めていくことが必要
- ◆関西電力・京都府と連携し、宮津エネルギー研究所跡地を産業創造リーディングゾーン「サステナブルパーク」の拠点として整備していくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
粟田半島を中心とした周辺臨海 エリア入込客数	目 標	—	—	46.8万人	47.8万人	48.8万人	49.8万人	46.8万人
	実 績	46.2万人	21.9万人	17.4万人 (37%)	27.8万人 (58%)	28.6万人 (59%)	22.3万人 (45%)	
スーパーヨット、中型輸送船等 の年間入港数	目 標	—	—	0隻/年	0隻/年	0隻/年	1隻/年	3隻/年
	実 績	0隻/年	0隻/年	0隻/年 (100%)	0隻/年 (100%)	0隻/年 (100%)	1隻/年 (100%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆民間事業者等と連携した周遊観光の推進等多様なニーズに対応する「海」を活かした観光まちづくりに取り組む。
- ◆みなとオアシスを核に、海上交通ネットワークの形成や民間事業者と連携した島崎・浜町ウォーターフロントエリアの開発、商品造成、他地域との連携等により、「宮津港湾エリア」を中心に周遊観光を促進し、にぎわいを創出する。
- ◆京都舞鶴港など周辺の港湾と連携し、物流・人流を促進する海上ネットワークの構築や災害時等の対応を図るなど宮津港湾の活用を進める。
- ◆関西電力・京都府と連携し、宮津エネルギー研究所跡地を産業創造リーディングゾーン「サステナブルパーク」の拠点として再開発することで、京都府北部地域の経済振興の拠点となる、魅力あるエリアの創出に取り組む。

《都市景観・景観まちづくり》

〈前期計画の総括〉

- ◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆用途地域の見直しや地区計画の提案等については、マスタープランに基づく土地利用をベースに、地域や市民のニーズ・要望等に応じて調査研究を深めていくことが必要
- ◆天橋立と一体的に俯瞰される眺望景観の保全のためには、官民一体、地域の総力を挙げて景観まちづくりの取組等を継続して推進していくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
境界景観まちづくり協定地区数	目 標	—	—	3地区	3地区	3地区	3地区	4地区
	実 績	3地区	3地区	3地区 (100%)	3地区 (100%)	3地区 (100%)	3地区 (100%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆次期京都府区域マスタープラン(R8策定予定)の内容を踏まえて、合理的な土地利用が図られるよう、用途地域の見直しの必要性など、更なる研究を進めて行く。
- ◆引き続き景観計画の適正な運用を行うとともに、これまでの取組の検証を行う。
- ◆重要文化的景観の宮津地区選定に必要となる適切な届出対象行為と景観形成基準の設定、必要な景観計画の改正を行っていくとともに、新たな境界景観まちづくり協定地区数の増加を図る。

《社会基盤施設活用》

〈前期計画の総括〉

- ◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆都市公園等については、民間活力の導入に向けた調査等を通じて、活用に向けた取組を進める中で、スポット的ではあるが、島崎公園では、積極的に行方許可を行うことで、様々な賑わいづくり活動が展開されており、成功事例の横展開を図っていくことが重要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
社会基盤施設(市遊休施設・市有地・都市公園等)の新規活用数	目 標	—	—	1施設 (累計1施設)	1施設 (累計2施設)	1施設 (累計3施設)	1施設 (累計4施設)	5施設 /5年間
	実 績	1施設	1施設	3施設 (300%) (累計3施設) (300%)	0施設 (0%) (累計3施設) (150%)	2施設 (200%) (累計5施設) (167%)	0施設 (0%) (累計5施設) (125%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆公共施設の再編(廃止)による新規物件の掘り起こしなど、引き続き、市所有遊休施設の民間活用を促進し、地域のにぎわい創出を進める。
- ◆都市公園等については、引き続き民間団体等と連携した新たな利用創出や賑わいづくりを図るとともに、長寿命化計画の本格運用による公園施設の長寿命化整備など、適切な維持管理を行っていく。

テーマ別戦略 2. 住みたい、住み続けたいまちづくり

《子育て支援》

〈前期計画の総括〉

- ◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆寄り添った支援を行うことができた。
- ◆妊娠期から子育て期における経済的支援を行うことにより、経済的不安の解消を図った。
- ◆子どもの発達や学びの連続性と円滑な就学に向け、就学前施設の宮津市版アプローチカリキュラムと各学院において小学校のスタートカリキュラムと連携した接続カリキュラムの作成を進めた。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）	目 標	—	—	—	—	就学前74.0% 小学生66.0%	—	就学前74.0% 小学生66.0% (R5)
	実 績	就学前69.1% 小学生61.2% (H30)	—	—	—	就学前70.0% (95%) 小学生65.3% (99%)	—	
子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数	目 標	—	—	5件	5件	5件	5件	12件
	実 績	0件	0件	8件 (160%)	10件 (200%)	11件 (220%)	13件 (260%)	
待機児童数	目 標	—	—	0人	0人	0人	0人	0人
	実 績	0人	0人	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆妊娠前から子育て期にかけた支援の継続実施やニーズに応じた支援メニューの拡充など、**更なる母子保健福祉の向上に努める。**
- ◆教育・保育サービスの充実、仕事と家庭生活の両立支援、**ライフステージに応じた教育・生活・経済的支援を図るとともに、関係機関との連携を深め、子育て支援体制の構築を図る。**
- ◆子育て情報の提供や気軽に相談できる体制づくり、保護者同士の交流等を通して**子どもと親の育ちを支援するとともに、多様な人々の繋がりによる子育て機運の醸成を図る。**
- ◆**子どもの生きる力の育成に向け、就学前施設のアプローチカリキュラムと小学校のスタートカリキュラムが連携した接続カリキュラムにより発達と学びの連続性を高めるとともに、教育環境の整備、家庭・地域の教育力の向上、食育の推進などにより、人間性豊かな子どもの育ちを支援する。**

《関係人口創出・拡大》

〈前期計画の総括〉

- ◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆関係人口づくりでは、「地元出身者等」を対象とした取組が手薄
- ◆「地域外の人」との関係性構築を重視しているが、「地域住民」の地域への関心の喚起も必要
- ◆関係人口づくりにおける「関わりしろ」について、地域側にもメリットが生じる仕組みが必要
- ◆関係人口づくりの目的を、「移住定住」だけではなく、「地域活動の維持」「地域活性化」にもつなげることが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数(大学生、副業人材等)	目 標	—	—	60人 (累計60人)	60人 (累計120人)	60人 (累計180人)	60人 (累計240人)	5年間で 延べ300人
	実 績	44人 (3大学44人)	51人 (3大学51人)	59人 (2大学44人+ 副業人材等) (98%) (累計59人)	85人 (2大学25人+ 副業人材等) (142%) (累計144人)	99人 (3大学83人+ 副業人材等) (165%) (累計243)	109人 (大学生102人+ 副業人材等) (182%) (累計352)	
ワーケーション等拠点数・利用企業数	目 標	—	—	4箇所 3社	5箇所 4社	5箇所 6社	5箇所 8社	5箇所 12社
	実 績	—	—	4箇所 (100%) 11社 (367%)	5箇所 (100%) 12社 (300%)	5箇所 (100%) 13社 (217%)	5箇所 (100%) 13社 (163%)	
ふるさと納税額	目 標	—	—	2億円	3億円	4億5,000万円	7億円	10億円
	実 績	8,500万円	1億6,084万円	1億5,771万円 (79%)	1億8,520万円 (62%)	2億2,210万円 (49%)	2億3,371万円 (33%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆「**地域に関心を持つ層**」を創出し、**ファンづくりを進める**ことにより関係人口づくりを推進するとともに、**地域住民に対しても、地域に関心を持ち、地域に関わる人に変える取組を進める**ことで、関係人口と地域住民との交流の促進や協働した地域活動につなげる取組を進める。
- ◆地域課題を起点とした関係人口創出の取組を進めることで、**関係人口を「地域活動の維持」や「地域の活性化」等につなげるとともに、移住・定住につながるより深い関係人口づくりを進める。**

《移住・定住促進》

＜前期計画の総括＞

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆移住促進だけではなく、関係人口づくり等を見据えた「二地域居住」等に向けた取組が必要
- ◆移住促進だけではなく、「転出の抑制」や「二地域居住」等に向けた取組が必要
- ◆「宮津への移住」に向けたプロモーション戦略が必要
- ◆みらいを担う人財応援奨学金を、引き続き市内3高校へ案内し、次代を担う人材の育成・確保と定住促進を図ることが必要
- ◆将来のUターンにつなげるため、シティプロモーション戦略に基づき、地域を愛する心を醸成するための取組を進めることが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
転出超過数の減少	目 標	—	—	△48人/年	△36人/年	△24人/年	△12人/年	0人/年
	実 績	△63人/年	△100人/年	△117人/年 (41%)	△43人/年 (84%)	△109人/年 (22%)	未確定	
住み続けたい人の割合	目 標	—	—	—	—	—	—	80%
	実 績	61%	—	—	—	—	—	
移住者 (市の施策誘導により移住した人数)	目 標	—	—	—	—	29人/年	35人/年	40人/年
	実 績	32人/年	23人/年	23人/年	23人/年	31人/年 (107%)	32人/年 (91%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆移住に向けた「地域のブランディング戦略」を構築し、きめ細やかな情報発信を行うとともに、「空き家等」の利活用による住まい確保に努め、移住の促進や二地域居住等の推進につながる取組を進める。
- ◆子どもたちと地域との連携を深め、保幼小中高の様々なステージにおいて、ふるさとに帰りたいと思う気持ちの醸成を進め、Uターンの取組を強化する。

《空き家対策》

＜前期計画の総括＞

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆流通困難な空家を放置せず、活用や流通を促す取組が必要
- ◆地域との協働で空家の掘り起こしや活用を促す取組が必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
空き家バンク新規登録件数	目 標			30件/年 (累計30件)	30件/年 (累計60件)	30件/年 (累計90件)	30件/年 (累計120件)	150件/5年
	実 績	29件/年	15件/年	16件/年 (53%) (累計16件) (53%)	14件/年 (47%) (累計30件) (50%)	13件/年 (43%) (累計43件) (48%)	15件/年 (50%) (累計58件) (48%)	
空き家バンク登録物件活用件数 (契約成立件数)	目 標			20件/年 (累計20件)	20件/年 (累計40件)	20件/年 (累計60件)	20件/年 (累計80件)	100件/5年
	実 績	13件/年	14件/年	18件/年 (90%) (累計18件) (90%)	10件/年 (50%) (累計28件) (70%)	8件/年 (40%) (累計36件) (60%)	7件/年 (35%) (累計43件) (54%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆空き家バンクや不動産事業者等と連携した空家の流動化等を行うとともに、地域等と協働した空家の掘り起こし等を進めることで、空家の活用を進め、まちの活性化につなげる。
- ◆空家の発生等の予防や管理不全な空家・空地の措置を行うことで、住みやすいまちづくりを進める。

《男女共同参画・女性活躍》

＜前期計画の総括＞

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆全ての具体的方策について、継続した実施が必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
市の審議会等委員に参画する女性の割合	目 標			30.00%	31.00%	32.00%	33.00%	35.00%
	実 績	23.10%	22.20%	22.80% (76%)	23.7% (76%)	26.2% (82%)	25.63% (78%)	
30歳代の女性の労働力率	目 標			—	—	—	—	98%
	実 績	77% (H27)	84%	—	—	—	—	
社会通念・慣習・しきたり等で男女平等と感じている人の割合	目 標			20.0%	—	—	—	30.0%
	実 績	12.3% (H28)	—	11.10% (56%)	—	—	—	

＜後期計画での対応方向＞

◆行政における女性参画や女性登用をはじめ、あらゆる分野で女性の活躍が増えるよう取組を進めるとともに、男性の家事・育児等への参画促進や企業でのワーク・ライフ・バランスの向上、地域団体での女性参加の拡大など男女共同参画しやすい風土づくりを進める。

《シティプロモーション》

＜前期計画の総括＞

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆「市民協働」による情報発信の取組みをさらに強化することが必要
- ◆シティプロモーションの目的として、「住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画」等を目指すべき
- ◆「みやび暮らし」をイメージできる情報の発掘やイメージ戦略が必要
- ◆情報発信のアウトプットとして、「住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画」などが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
宮津に愛着・誇りをもっている割合	目 標	—	—	—	—	—	—	100%
	実 績	73%	—	—	—	—	—	
市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数	目 標	—	—	2万PV	3万PV	4.5万PV	7万PV	30万PV
	実 績	—	—	12万PV (600%)	23万PV (767%)	32万PV (711%)	44万PV (629%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆市民等と協働し、地域の魅力発掘等を進め、市民が主体となった情報発信を促すことで、口コミでまちの魅力が伝播される取組を進めるとともに、住民が地域を知り理解を深めることで郷土愛の醸成を進める。
- ◆市民共創型シティプロモーションの取組を通して、各地域の魅力を再構築するなど、宮津に暮らす人々が「暮らしやすさ」や生活の「豊かさ」を実感できるインナープロモーションに取り組むことで、住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画等を促すとともに、市のイメージの向上、選ばれるまちを目指す。

《地域コミュニティ》

＜前期計画の総括＞

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆自治会について現状認識や危機感、課題の共有はできているが、地域の特性に応じた打ち手を見いだせていない状況にあるが、地域住民が主体的に課題解決に向けた取組を進められるよう、側面支援を継続していくことが必要
- ◆日本語教室等の地域住民ボランティアの人材確保に課題
- ◆コロナ禍により姉妹友好都市からの訪問団の受入れを実施することができなかったが、R6から人的交流を再開することができた。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
自治会加入世帯割合	目 標	—	—	77.00%	78.00%	79.00%	80.00%	80.00%
	実 績	77.23%	77.43%	76.98% (100%)	76.27% (98%)	74.99% (95%)	75.71% (95%)	
地域活動に参加した割合	目 標	—	—	—	—	—	—	60%
	実 績	42%	—	—	—	—	—	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆地域コミュニティの維持存続に向け、自治会の運営課題に対する具体的実践を伴走支援する。
- ◆日本語教室の継続、外国人にもわかりやすい行政情報・生活情報・防災情報の発信を強化し、外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進め、地域で住民と一緒に安心して暮らせる共生社会を築く。
- ◆姉妹友好都市へ学生訪問団の派遣、高校生・市民訪問団の積極的な受入れにより姉妹友好都市間の交流を深めるとともに、交流内容の情報発信と新規会員募集の支援等により各協会活動の活発化を図り、国際感覚豊かな人づくりを進める。

《市民協働》

＜前期計画の総括＞

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆地域を越えた交流・連携を進めることで、地域と行政等と一緒に課題解決に取り組む協働のまちづくりを進める必要がある。
- ◆今後は、持続可能な地域コミュニティの実現やエリア連携構想の取組を進める中で、地域側の担い手の育成を進めていくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
地域おこし協力隊(地おこ)や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数	目 標	—	—	5地域・団体 (4大学) (1地おこ)	7地域・団体 (5大学) (2地おこ)	7地域・団体 (5大学) (2地おこ)	7地域・団体 (5大学) (2地おこ)	8地域・団体 (5大学) (3地おこ)
	実 績	4地域・団体 (3大学) (—)	5地域・団体 (4大学) (—)	5地域・団体 (2大学) (1地おこ) (100%)	3地域・団体 (2大学) (1地おこ) (43%)	4地域・団体 (3大学) (1地おこ) (57%)	4地域・団体 (3大学) (1地おこ) (57%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆住民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、地域間交流や大学等との連携、地域おこし協力隊の導入などにより、地域と行政等と一緒に課題解決に取り組む協働のまちづくりを進める。
- ◆持続可能な地域コミュニティの実現に向け、外部人材の活用も含め、地域の多様な担い手を育成する。

《社会基盤・防災減災》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆国所管、京都府所管の大型事業が着実に事業着手されており、市民の安心・安全に大きな一歩を踏み出すとともに、本市事業においても着実に事業展開している。
- ◆市民生活に欠かせない社会インフラを着実・計画的に推進できている。
- ◆「地区防災計画」の作成自治会数は27自治会に留まっており、引き続き、防災講話等を通じた作成支援が必要である。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
地籍調査進捗率	目 標	—	—	78.65%	78.65%	80.90%	83.15%	85.39%
	実 績	77.52%	78.44%	78.65% (100%)	78.65% (100%)	78.65% (97%)	81.21% (98%)	
橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率	目 標	—	—	12.1%	17.2%	22.2%	27.3%	31%
	実 績	3%	7.1%	8.1% (67%)	14.1% (82%)	14.1% (64%)	15.2% (56%)	
緊急性の高い河川の整備	目 標	—	—	—	—	—	1河川	1河川
	実 績	0河川	—	—	—	—	0河川 (0%)	
水道事業有収率 (作った水の量と収入になった水の量の比率)	目 標	—	—	85.00%	86.50%	88.00%	89.00%	90.00%
	実 績	83.41%	83.48%	84.40% (99%)	84.28% (97%)	83.99% (95%)	79.80% (90%)	
下水道事業水洗化率	目 標	—	—	86.00%	86.50%	87.00%	87.50%	88.00%
	実 績	83.50%	84.70%	85.50% (99%)	85.9% (99%)	86.50% (99%)	87.20% (100%)	
地区防災計画の作成自治会数	目 標	—	—	20自治会	25自治会	30自治会	35自治会	40自治会
	実 績	10自治会	15自治会	17自治会 (85%)	26自治会 (104%)	26自治会 (87%)	27自治会 (77%)	
消防団分団・部数	目 標	—	—	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊
	実 績	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊 (100%)	7分団 26部・支援隊 (97%)	7分団 26部・支援隊 (97%)	7分団 25部・支援隊 (93%)	
要配慮者利用施設の避難確保計画	目 標	—	—	22計画	28計画	100%	100%	100%
	実 績	3計画	16計画	30計画 (136%)	37計画 (132%)	100% (100%)	100% (100%)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆国土強靱化地域計画等に基づき、道路・河川の整備や維持管理を行うとともに、無電柱化等の計画的な推進、住宅耐震化率の向上を図り、災害に強い社会基盤の整備を進める。
- ◆道路橋梁等施設の長寿命化など市民生活の基盤となる社会インフラの着実な整備を進めるとともに、法務局地図作成事業と併せて計画的な地籍調査の実施、上下水道事業の安定的な事業運営に取り組む。
- ◆市民や地域の的確な防災・減災行動につながる取組の推進に加え、今後の大規模地震発生を想定した避難生活所となる避難所の指定、それに伴う計画的な備蓄品や避難所環境の整備について検討し、避難者が安心して避難することができる環境づくりを進めていく。
- ◆消防団員数の減少が見込まれる中、地域防災の要である消防団の非常備消防力を維持する方策を検討する。

《防犯・交通安全》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆情報メール等による啓発も随時実施しているが、特殊詐欺や闇バイト等の新たな防犯上の課題について引き続き警察と連携して対応していく必要がある。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
宮津警察署管内刑法犯認知件数	目 標	—	—	125	120	115	110	100件
	実 績	132件	112件	85件 (147%)	90件 (133%)	113件 (102%)	100件 (110%)	
交通事故発生件数（年間）	目 標	—	—	15件	14件	12件	11件	10件
	実 績	19件	17件	15件 (100%)	18件 (78%)	21件 (57%)	12件 (92%)	

〈後期計画での対応方向〉

◆引き続き宮津警察署と連携し、犯罪のないまちを目指し取り組む。

◆DV防止月間を中心に啓発を実施するとともに、相談対応者は研修を受講しスキルアップを図るとともに、関係機関とも連携し、相談者に対して丁寧な対応を行う。

◆警察と連携し、交通事故防止や高齢運転者に対する交通安全啓発・運転免許証自主返納の啓発活動を実施するとともに、道路管理者等と連携して通学路の安全対策を引き続き実施していく。

《環境》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆脱炭素社会の構築に向けた取組・再生可能エネルギーの普及・活用に向けた調査等に取り組んでおり、こうした調査結果をもとに具体の施策を進める。

◆SDGsプラットフォーム等を活用しながら官民地域連携で地域創生につながる事業を進める。

◆R5に策定した指針をもとに啓発等を実施しており、更なるごみの減量化に取り組んでいく。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
二酸化炭素排出量（年間）	目 標	—	—	98,500 t-CO ₂	98,000 t-CO ₂	97,000 t-CO ₂	96,000 t-CO ₂	95,000 t-CO ₂
	実 績	135,000 t-CO ₂ (H25)	99,000 t-CO ₂ (H30)	96,000 t-CO ₂ (R1) (103%)	94,000 t-CO ₂ (R2) (104%)	81,000 t-CO ₂ (R3) (120%)	未確定	
ごみの再資源化率	目 標	—	—	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実 績	19.4%	20.1%	19.7% (94%)	20.3% (93%)	20.9% (91%)	21.3% (89%)	
市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合	目 標	—	—	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%
	実 績	16.0%	16.0%	16% (80%)	16.09% (54%)	未確定	未確定	

〈後期計画での対応方向〉

◆エネルギー構造高度化転換理解促進事業など有利な財源を確保し、公共施設の再生エネ化を推進するとともに、市民理解を促し行動変容につなげ、次世代が安全安心に生活できる取組を、官民地域連携で推進する。

◆本市の宝である豊かな自然資産を次世代に継承するため、引き続きSDGsの視点から官民地域連携で推進する。

◆森林環境譲与税は引き続き栗田新宮地区をモデル区として、年次計画的に市内全域を対象として森林整備を行っていくとともに、市内木材の利用促進の実施や危険木伐採に活用するなど、森林環境譲与税の使い方について議論を進めていく。

◆ごみの減量化等については、R5に策定した指針により、各種施策を実施し、行動変容につながる取組を継続して実施する。

《公共交通》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆公共交通の担い手不足やオーバーツーリズムといった新たな問題もある中、利用促進策や京都府北部圏域内の移動の利便性向上については、交通事業者と協議し、課題解決に向けた取組を検討していくことが、今後必要
- ◆実装には至っていないが、エコ観光の実現等に向けたグリス口の導入や自動運転バスの導入について実証を進めている。
- ◆引き続き、安全安心な公共交通インフラの構築を進めるとともに、各公共交通の安定的な運営を支援していくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
200円バス利用者数	目 標	(330千人)	(350千人)	260千人	290千人/年	218千人	218千人	218千人
	実 績	340千人	232千人	218千人 (84%)	238千人 (82%)	299千人 (137%)	339千人 (156%)	
京都丹後鉄道利用者数	目 標	(2,000千人)	(2,000千人)	1,258千人	1,450千人	1,364千人	1,412千人	1,460千人
	実 績	1,580千人	1,065千人	1,118千人 (89%)	1,315千人 (91%)	1,358千人 (100%)	1,426千人 (101%)	
公共交通空白地有償運送 実施地域	目 標	—	—	5地域	5地域	5地域	5地域	7地域
	実 績	—	4地域	5地域 (100%)	5地域 (100%)	6地域 (120%)	7地域 (140%)	
公共交通空白地有償運送 利用人数	目 標	—	—	1,500人	1,600人	3,800人	3,800人	3,800人
	実 績	—	1,403人	2,011人 (134%)	3,444人 (215%)	3,579人 (94%)	未確定	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆宮津市地域公共交通計画に基づき、公共交通利用者の満足度の向上や公共交通の使い方の理解度の向上、先進モビリティの活用など利用しやすい公共交通の実現を目指すとともに、公共交通の担い手確保や運行体制の維持について、運行主体と連携し取り組む。
- ◆幹線バス、京都丹後鉄道、交通空白地有償運送など本市の基幹となる公共交通について、運行主体と連携し、市全体の安定的で持続可能な公共交通を確立する。

《地域福祉》

＜前期計画の総括＞

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業の一体的な実施検討を次期地域福祉計画において盛り込むべく、現在策定を進めている。
- ◆人口減少、高齢化の進行により支える側のなり手不足等が課題

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	目 標	—	—	—	—	—	0	0.0
	実 績	11.1	22.5	28.7	17.6	5.9	6.1	
サロン活動・ボランティア活動 団体数	目 標	(80団体)	(80団体)	83団体	85団体	86団体	87団体	89団体
	実 績	81団体	82団体	85団体 (102%)	84団体 (99%)	90団体 (105%)	86団体 (99%)	
災害時要配慮者個別計画登録者 の割合	目 標	—	—	54.20%	55.00%	55.80%	56.70%	100% (個別避難計画が 必要な人全員)
	実 績	51.20%	53.20%	46.73% (86%)	46.47% (84%)	62.04% (111%)	55.54% (98%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆これまでの取組を継続するとともに、人口減少、高齢化の進行により支える側のなり手不足等の課題が顕在化する中、**市民一人ひとりの意識の醸成と、多様な人々のつながりの構築等により、地域共生社会の実現を目指す。**
- ◆これまでの取組を継続させるとともに、ニーズに即した内容となっているか検証しながら、**誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる地域づくり**に取り組んでいく。

《障害福祉》

＜前期計画の総括＞

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆障害の入所施設を退所しグループホーム又は一般住宅へ移り地域で生活することについては、GHの空室無し、GH入居希望だが生活能力的に課題がある、施設退所へ精神的不安がある等により、なかなか達成できない現状がある。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
福祉施設入所者の地域生活への 移行者数	目 標	—	—	0 (累計0人)	1 (累計1人)	0 (累計1人)	1 (累計2人)	延べ2人 /5年間
	実 績	0人	0人	0人 (100%) (累計0人) (100%)	0人 (0%) (累計0人) (0%)	1人 (100%) (累計1人) (100%)	0人 (0%) (累計1人) (50%)	
就労支援事業所から一般就労へ の移行者数	目 標	—	—	0 (累計0人)	1 (累計1人)	0 (累計1人)	1 (累計2人)	延べ8人 /5年間
	実 績	0人	0人	3人 (300%↑) (累計3人) (300%↑)	3人 (300%) (累計6人) (600%)	1人 (100%) (累計7人) (700%)	1人 (100%) (累計8人) (400%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆これまでの取組を継続する中で、特に、**障害者の就労**に関しては、現在就労できていない方々について、**その要因を改めて検証し、対策を検討する。**
- ◆これまで同様、施設等のバリアフリー化を推進する中で、肢体不自由の障害者への配慮は意識されるようになってきたことから、今後は、**特に視覚の障害者への配慮（デザイン性との兼ね合いで配慮が不足など）を意識できるよう働きかけていく。**

《高齢者福祉》

＜前期計画の総括＞

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆認知症当事者の本人ミーティングやチームオレンジといった本人・家族への支援など地域での見守りや支え合い活動を開始するには至っていない。
- ◆地域の助け合いの「生活支援サービス」は少しずつ形になってきているが、独居高齢者、高齢者のみ世帯の増加により、生活上の困り感を抱える方が増えているように感じる。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
主観的幸福感 (10段階で7以上の割合)	目 標	—	—	—	59.7%	—	—	62.0%
	実 績	57.40%	—	—	56.9% (95%)	—	—	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆認知症高齢者も可能な限り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、既存のオレンジカフェやサロンのスタッフ等に向け、認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を開催することにより、**チームオレンジ(地域住民による認知症高齢者の見守り活動)の立上げと普及**を目指す。
- ◆支援の必要性や緊急度に応じて関係者や関係機関の間の連携を密にして、対応・支援することにより、**高齢者の自立支援とQOLの向上に向けたケアマネジメントやケアの充実を図り、もって地域包括ケアシステムの一層の深化・推進を目指す。**

《健康・医療》

＜前期計画の総括＞

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆特に高齢者への保健業務については、コロナ禍で各地区のサロン等住民の主体的な健康づくりの取組が制限された中、現在においても活動がコロナ前に戻っていない地域も多く、運動不足による健康への影響が懸念される。
- ◆現役世代に対するアプローチが不足している。
- ◆保健師の介入を希望せず独自に生活習慣の改善に取り組んでいる方が多く、そのため、保健師の介入を拒む方も多く、特定保健指導の実施率が伸びない要因となっている。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
特定健診受診率	目 標	—	—	45.0%	50.0%	54.0%	57.0%	60.0%
	実 績	44.4%	38.3%	42.2% (94%)	42.5% (85%)	42.3% (78%)	未確定	
特定保健指導の実施率	目 標	—	—	25.0%	40.0%	50.0%	55.0%	60.0%
	実 績	13.6%	17.6%	16.6% (66%)	13.9% (35%)	24.6% (49%)	未確定	
特定保健指導対象者の割合	目 標	—	—	14.0%	13.5%	13.0%	12.0%	11.0%
	実 績	14.3%	12.3%	12.9% (109%)	12.2% (90%)	13.3% (102%)	未確定	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆独自に生活改善に取り組む方への**正しい情報を発信**するとともに、特定保健指導対象者にならないために**予備群への支援**にも力を入れていく。
- ◆**日曜・祝日における医療の提供体制を確保**する。
- ◆将来を見据えた医療の提供体制として、**医療を自宅に届ける医療MaaSの本格稼働**させるとともに、**過疎地域の公民館等での集合型オンライン診療についても検討を進める。**

《福祉医療人材育成》

＜前期計画の総括＞

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆市営住宅担当部局と協働（城東タウンのエッセンシャルワーカー優先枠）するなど、就職フェアや施設長会議等への側面支援を行い、情報共有を図ることで、必要な住居の確保を進めていく。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
介護職従事者の人材不足者数	目 標	—	—	47人	42人	37人	32人	27人
	実 績	53人 (R2)	53人	20人 (介護施設のみ) (235%)	35人 (120%)	18人 (206%)	19人 (168%)	

＜後期計画での対応方向＞

◆今後ますます福祉人材の不足が懸念される中、福祉業界で働くことに対するマイナス要因が何であるか（労働条件・賃金）分析を重ね、より一層、市・府・社会福祉法人が協働して介護人材確保に取り組んでいく。

《社会教育》

＜前期計画の総括＞

- ◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆各地区での公民館活動で、地域の特色を活かした事業を実施していくことで、学習活動の機会を充実させることが必要
- ◆PTAや各種団体における学習活動については、計画的に推進できていない。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
公民館の利用者数	目 標	—	—	4.3万人	4.3万人	4.5万人	4.6万人	4.7万人
	実 績	4.3万人	1.9万人	1.9万人 (44%)	2.5万人 (58%)	4.8万人 (107%)	3.1万人 (67%)	
市民一人当たりの図書の貸出冊数	目 標	—	—	9.4冊	10.0冊	10.5冊	11.0冊	12冊
	実 績	9.4冊	7.2冊	7.9冊 (84%)	7.6冊 (76%)	7.3冊 (70%)	6.9冊 (63%)	
地域学校協働活動の実施数	目 標	—	—	40回	80回	90回	90回	100回
	実 績	—	—	44回 (110%)	74回 (93%)	76回 (84%)	121回 (134%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆公民館活動等による学習機会の提供や図書館機能の向上により、ライフステージに応じた学習活動や地域の特色を活かした地域の世代間交流による生涯学習を充実させる。
- ◆地域において子どもの学びや育ちを支えるため、各地区での多様な学習機会や体験活動を創出する地域学校協働活動の体制を強化するとともに、PTA活動等を通じ、保護者に対する学習・交流の機会等を充実し、家庭・地域の教育力を高めていく。
- ◆宮津への理解と愛着を深めていくための「ふるさとみやづ学」における各地域や団体の取組を充実させるとともに、各学校の「ふるさとみやづ学」と地域や事業所との連携を図ることで、将来の宮津を担う人材を育成する。

《学校教育》

＜前期計画の総括＞

- ◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆今後は、学校施設の整備充実や教職員の働き方改革などを推進するとともに、ICTを活用した学びの充実を図り、児童生徒の学力向上につなげていく。
- ◆今後は、増加傾向にある不登校児童生徒への支援など更なる取組を進める。

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査(算数・数学)の平均正答率	目 標	—	—	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。
	実 績	小6 : 62.0 ※全国平均66.6 ※京都府平均68.0 中3 : 62.0 ※全国平均59.8 ※京都府平均61.0	—	小6 : 70.0 (96%) ※全国平均70.2 ※京都府平均73.0 中3 : 55.0 (96%) ※全国平均57.2 ※京都府平均57.0	小6 : 59.0 (91%) ※全国平均63.2 ※京都府平均65.0 中3 : 51.0 (98%) ※全国平均51.4 ※京都府平均52.0	小6 : 66.0 (102%) ※全国平均62.5 ※京都府平均65.0 中3 : 48.0 (92%) ※全国平均51.0 ※京都府平均52.0	小6 : 64.0 (96%) ※全国平均63.4 ※京都府平均67.0 中3 : 53.0 (100%) ※全国平均52.5 ※京都府平均53.0	
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目 標	—	—	42.00%	44.00%	46%	75%	常に全国平均と京都府平均を上回る。
	実 績	中3 : 39.4% ※全国平均44.9%	—	中3 : 52.7% (132%) ※全国平均40.5%	中3 : 75.0% (111%) ※全国平均67.3%	中3 : 77.1% (168%) ※全国平均66.3%	中3 : 74.3% (99%) ※全国平均66.3%	
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	目 標	—	—	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。
	実 績	小6 : 69.0% ※全国平均37.2% 中3 : 41.5% ※全国平均21.0%	—	小6 : 61.3% (230%) ※全国平均26.7% 中3 : 45.2% (277%) ※全国平均16.3%	小6 : 82.2% (156%) ※全国平均52.7% 中3 : 69.8% (175%) ※全国平均40.0%	小6 : 78.9% (137%) ※全国平均57.8% 中3 : 74.7% (197%) ※全国平均38.0%	小6 : 86.6% (104%) ※全国平均83.5% 中3 : 87.8% (115%) ※全国平均76.1%	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆子どもたちが心身ともに健やかでたくましく、確かな学力を身につけて成長していけるよう、ICT活用による個別最適な学び、協働的な学びや探究学習、課題解決型学習による教育の推進など、教育の質を向上させ、教育環境を充実する。
- ◆子どもたちの多様な学びの場として「第三の子どもの居場所」を設置するなど、夢や志、豊かな感性にあふれ、ふるさと宮津に愛情を持った国際感覚豊かな子どもを育成する。
- ◆地域と一体となって、ふるさと宮津を愛し、誇りに思う子どもたちを育む学校づくりを進める。

《文化・スポーツ振興》

＜前期計画の総括＞

- ◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆若い世代の多様化が進み、高齢化による会員の減少や後継者不足に直面している文化団体も多くある。
- ◆後世に渡り文化芸術・伝統芸能の火を絶やさないよう取組を進めていくことが必要
- ◆少子高齢化が進む中で、特に競技スポーツ人口の減少が著しい。
- ◆子どもが好きなスポーツを続けられる環境作りや、トップレベルのスポーツに触れる機会創出、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会創出などに力を入れて進めていくことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数	目標	—	—	3回	5回	7回	9回	15回
	実績	—	0回	2回 (67%)	11回 (220%)	9回 (130%)	15回 (167%)	
文化団体協議会登録団体の数	目標	—	—	33団体	33団体	34団体	34団体	35団体
	実績	33団体	33団体	33団体 (100%)	30団体 (91%)	35団体 (103%)	38団体 (112%)	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標	—	—	40.00%	50.0%	—	—	50.0% (R5)
	実績	32.3% (H29)	—	39.70% (99%)	—	—	—	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆様々な世代や立場の人々が生涯に渡り文化芸術に「親しむ」取組、文化芸術活動を通じた交流により文化芸術の輪を「広げる」取組、文化に携わる人々の活動の活性化支援や情報集約・発信など「支える」取組を通じ、「文化芸術を通じた人とまちの元気づくり」を進める。
- ◆ライフステージに応じたスポーツや競技スポーツの振興などスポーツを通じて市民の心身の健康を高めるとともに、まちの活力を生み出す「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を進める。

《文化財保存・活用》

＜前期計画の総括＞

- ◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆「文化財保存活用地域計画」に基づく事業や国・府補助金、民間財団の基金等を活用した文化財補修を今後も進めていくことが必要
- ◆旧三上家住宅の利用者数は、新型コロナ前の水準には回復しておらず、観光や誘客に視点を置いた事業を充実させ、観覧者や利用料金の収入を増やすことが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
国・府・市指定文化財等の件数	目標	—	—	202件	205件	208件	211件	214件
	実績	199件	199件	198件 (98%)	201件 (98%)	207件 (100%)	210件 (100%)	
旧三上家住宅観光客数	目標	—	—	4,000人	4,500人	5,000人	5,500人	6,000人
	実績	3,963人	2,350人	1,599人 (40%)	2,373人 (53%)	2,677人 (54%)	2,471人 (45%)	

＜後期計画での対応方向＞

- ◆宮津地区の重要文化的景観の追加選定や、世界遺産登録に向けた「顕著な普遍的価値（OUV）」の構築について、引き続き作業を進め、後期計画期間の早い段階に具体的な成果を示していく。
- ◆各種団体との連携などソフト面での事業の充実が図れている中、今後、これらの事業を持続可能な取組としていく。
- ◆「文化財保存活用地域計画」の重点プロジェクトに基づき、資料のデジタル化やWebなどによる情報発信など、ハード面の整備を進める。

《人権教育・啓発》

〈前期計画の総括〉

- ◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

- ◆性自認等による性的マイノリティへの配慮については、今後さらなる検討が必要
- ◆法律の認知度向上等に向け、引き続き人権教育・啓発を進めることが必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目 標	—	—	—	—	—	—	10.00%
	実 績	21.3% (R2)	21.3%	—	—	—	—	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆人権三法をはじめとする法律の認知度向上を図るとともに、引き続き人権教育・啓発を進めます。
- ◆国籍や性のありようなどそれぞれの多様性を尊重するため、理解促進に向けた取組を進めます。

《人財づくり》

〈前期計画の総括〉

- ◆地域の担い手等の育成は予定どおり方策を実施しているが、社会人の学びなおしについては事業を実施できていない。

【今後の課題等】

- ◆地域と協働で地域づくりに取り組む職員や創業・第二創業に取り組む人材の育成は行ったが、地域側の担い手育成は実施できていない。
- ◆リカレントプログラムの実施に向けて京都府生涯現役クリエイティブセンターとの協議を行ったが、実行に至っておらず、今後、ニーズ把握やターゲット・内容、実施方法等の検討、調整が必要

分野別数値目標		R元年度 (現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
人財育成者数	目 標	—	—	60 (累計60人)	60 (累計120人)	60 (累計180人)	60 (累計240人)	延べ300人 /5年間
	実 績	—	—	23 (38%) (累計23人)	21 (35%) (累計44人)	22 (37%) (累計66人)	6 (10%) (累計72人)	

〈後期計画での対応方向〉

- ◆持続可能な地域コミュニティ等の実現に向け、外部人材の活用も含め、多様な担い手、リーダーの育成を支援する。
- ◆関係機関と連携して、未来天橋塾や創業支援、事業承継支援、市内事業者の新技术導入支援等を実施し、将来にわたり地域で活躍する人材・企業の育成を図る。
- ◆企業や地域等の意識醸成や地域大学等と連携したオンライン講座の開催など気軽なリカレント教育を推進し、社会人の学びなおしの機会を創出する。